

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会を可能な限り設けて、事業の状況や事業を通じた社会課題解決の取り組みに関する説明や意見交換を行っています。今後も、情報発信のさらなる充実に努めていきます。

マルチステークホルダー方針

当社は、計測・認識・制御を核に独創技術で安全な社会と人々の幸せを実現することを使命と自覚し、株主にとどまらず、従業員、取引先、顧客、債権者、地域社会をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでいきます。そのうえで、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取り組みを進めていきます。

1. 従業員への還元

当社は、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。そのうえで、生み出した収益・成果に基づいて、「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上やさらなる生産性の向上に資するよう、人材投資を中心に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

主なステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	コミュニケーション方法	対話窓口
お客さま	<ul style="list-style-type: none"> ・日常の営業活動 ・製品操作説明 ・トレーニング ・製品保守サービス ・各種展示会等 ・ハイドロリックスクール(油圧講習会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業部門(営業・サービス部署) ・コーポレート・コミュニケーション室
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ・株主総会*¹ ・決算説明会*² ・各種決算説明資料のIR関連ページ上での開示 ・機関投資家との個別ミーティング*³ 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務・ガバナンス室(株主総会対応) ・コーポレート・コミュニケーション室
調達先・協力会社	<ul style="list-style-type: none"> ・事業方針説明会の実施(協力工場、代理店、代行店) ・日常の調達活動 ・協力工場の監査 	<ul style="list-style-type: none"> ・資材管理室、各工場資材課 ・各事業部門(営業部署)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ・労使交渉・経営協議会(労使協議) ・各種制度説明会・社長との対話活動*⁴ ・評価面談 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事総務部 ・社長室
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ・工業団地組合等との対話 ・地元自治会等との対話 ・工業団地近隣企業との地域清掃活動 ・地域の祭事(花火大会等)への協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ・(本社地区)人事総務部 ・(各工場)工場管理課 ・(飯能)TKA管理部*⁵ ・(田沼)TPS管理課*⁶
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・各種行政担当者との対話(自治体、警察、消防等) ・事故や不祥事発生時の政府機関対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・(本社地区)人事総務部 ・(各工場)工場管理課 ・(飯能)TKA管理部*⁵ ・(田沼)TPS管理課*⁶ ・社長室(政府機関対応)

* 1 総会後の動画配信を実施

* 2 オンラインライブ配信ならびに説明会後の動画配信を実施

* 3 Web会議、直接面談で対応

* 4 1回ごとの参加人数を制限しての実施や、Web会議対応を実施

* 5 TKA:東京計器アビエーション株式会社

* 6 TPS:東京計器パワーシステム株式会社

2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き取り組んでいきます。

- ・パートナーシップ構築宣言の登録日
2023年4月28日
- ・パートナーシップ構築宣言のURL
<https://www.biz-partnership.jp/declaration/28872-05-21-tokyo.pdf>

具体的な取り組み

株主様とのエンゲージメント

当社は、株主総会を株主様との貴重な対話の場として捉え、当社本社会議室内で開催するほか、終了後のインターネット動画配信を行っています。これにより、ご来場をお控えいただいている株主様や、遠方の株主様など多くの株主様に当社グループの事業活動の理解を深めていただいております。さらに、海外の株主様がタイムリーに情報を入手できるよう、招集通知の一部を英文版として当社Webサイトに掲示しています。

投資家様とのエンゲージメント

当社では、機関投資家様向けに通期および中間の決算説明会をオンラインライブ形式で開催しています。また、発言内容の理解を深めていただくため、書き起こしも実施しています。

2025年3月期決算説明会 ライブ配信の様子



IR面談は、コロナ禍から採用したWeb会議が主流となっていますが、投資家の方にご来社いただく直接面談も徐々に増えてきました。ご来社時には、当社製品への理解を深めていただくため、本社

3. その他のステークホルダーに関する取り組み

当社は、ステークホルダーの皆さまとの対話の機会を可能な限り設けて、事業の状況や事業を通じた社会課題解決の取り組みに関する説明や意見交換を行っています。今後も、情報発信のさらなる充実に取り組んでいきます。

これらの項目について、取り組み状況の確認を行いつつ、着実な取り組みを進めていきます。

1階にある製品展示コーナーにて実機見学やシミュレーション操作を実施しています。



本社1階の製品展示コーナー

IR面談数は年間約200件となっています。前年度と比べると約3倍に件数が増加していますが、これは主として、防衛予算増額による当社防衛機器事業の受注・売上が倍増していること、海運業の好調が続く中で航海機器事業が安定的に好調を維持していること、さらに、当社グループが成長ドライバーとして注力している宇宙事業への関心も高まっていることなどによるものです。また、証券会社のアナリストレポートが複数件発行されたことも、投資家面談数の増加や株価上昇の一因となっているようです。

IR面談で得られた投資家の関心事項やご意見は、年2回「IR状況報告」としてコーポレート・コミュニケーション室より経営層にフィードバックしています。

メディアを通じた情報発信

当社グループは、ステークホルダーの皆さまへ各種メディアを通じた情報発信により事業活動のご理解を深めていただくことに努めております。2024年7月には、テレビ東京系列の「知られざるガリバー〜エクセレントカンパニーファイル〜」で当社グループが紹介されました。番組では、本社のほか生産拠点である矢板工場や那須工場の様子も取り上げていただきました。



本社取材の様子

ビジネスパートナーとのエンゲージメント

● 株式会社豊國 当社見学会を開催

2024年10月、当社の販売代理店・サービス代行店である株式会社豊國の皆さまが、社員研修の一環として当社本社および那須・矢板・佐野の各工場にいられました。



株式会社豊國の皆さま

同社は1955年の創業以来、当社製品の販売・設置・メンテナンスに携わり、船用機器や油空圧機器、流体機器など幅広く取り扱っています。また、長年現場での経験を積み、製品の歴史や実際のメンテナンス方法に熟知した方が多く在籍しています。今回は、生産現場を訪ねることで当社の製品を「より詳しく知りたい」という思いから、見学会を開催するに至りました。

本社では主要製品に加え、歴史資料室に展示している過去の製品をご覧いただきながら、当社スタッフが変遷や

技術の進化について説明。各工場では生産ラインを間近で見学いただきました。参加された方々からは、「実際の現場を見て理解が深まった」「長年扱ってきた製品の歴史を知ることができて新たな発見があった」といった声が寄せられました。

見学の最後には、代表取締役社長の山路恵司様より感謝状と記念品をいただき、これからも共に成長していくことを約束して、和やかな雰囲気の中で見学会を締めくくりました。

地域社会・行政とのエンゲージメント

● 地域への感謝の想いを込めて―土嚢寄贈

2024年9月、当社那須工場（栃木県）では、工場設立50周年記念プロジェクトとして、従業員1人1個の土嚢、約530個を作り、那須町と那須塩原市に災害備蓄品として寄贈する「土嚢寄贈大作戦」を実施しました。本プロジェクトは、「那須工場が長年にわたり事業を継続できたのは周辺地域の支えがあったからこそ。50年という節目に感謝の気持ちを届けたい」という想いのもと、全従業員が参加できる活動として企画されました。プロジェクト実行委員会ですさまざまな案が検討される中、地域の消防団に所属する従業員から「地域の防災に役立ち、かつ全員が参加できて製作も難しくない」として土嚢寄贈のアイデアが提案され、これが採用されました。

実施にあたっては、連日30℃を超える暑さの中、従業員は2人1組で協力しながら作業を進め、チームワークを育みながら一つずつ丁寧に土嚢を完成させました。

土嚢は半分に分け、9月に那須町へ、10月に那須塩原市へ寄贈されました。今回の土嚢は、台風や豪雨による冠水発生時の防災に活用されます。従業員が力を合わせて取り組んだこの活動は、地域への感謝を形にするとともに、従業員各自の防災意識を高める貴重な機会となりました。



那須工場での土嚢づくり

● 令和6年度 自衛消防隊訓練審査会

2024年9月、東京消防庁 蒲田消防署にて開催された自衛消防隊訓練審査会に当社自衛消防隊が参加しました。自衛消防隊は、火災や地震などの災害時における初期活動や応急対策を円滑に行い、建物利用者の安全を確保する組織です。審査会では、消防署の隊員が到着するまでの間に自衛消防隊が行うべき消火、通報、避難誘導などの一連の活動が審査されます。今回は、2024年度入社の男性2名、女性1名で構成されたチームが、炎天下の中、本社屋上で長袖作業着とヘルメットを着用し約2ヶ月にわたり練習を重ねました。最初はマニュアルを見ながら流れを覚えることで精一杯でしたが、次第に消火設備の取り扱いにも慣れ、本番を意識した訓練に臨めるようになり、自然と良いチームワークが築かれていきました。

審査の結果、当社自衛消防隊は事業所隊部門で第2位に入賞しました。真夏の強い日差しのもとでの訓練は大変でしたが、チームの成長と貴重な経験を得ることができました。今後もこうした訓練を通じて防災意識を高めていきます。



審査会の様子

● 那須塩原警察署より感謝状の贈呈

2025年3月、栃木県 那須塩原警察署長より当社那須工場に感謝状が贈呈されました。那須工場は防衛関連事業に携わっていることから、同署とは長年にわたり強固な関係を築いています。日頃から、セキュリティや情報流出防止に関する定期的な情報交換、防犯や交通安全関係の行事への協力などを通じて連携を深めています。

感謝状贈呈の際には、署長の「管内に防衛関連事業を担う企業があることを署員へ伝えたい」という思いを受

け、警備課を中心とした署員の方々を対象に工場見学を実施し、防衛関連事業に携わる当工場の取り組みをご覧いただきました。



写真左:那須塩原警察署長 小川康博氏(当時)

従業員とのエンゲージメント

● 新入社員研修に「知的財産かるた」を実施

2024年4月、新入社員研修における法務・知的財産研修の一環として、山口大学が制作した「知的財産かるた」を用いた体験型学習を初めて実施しました。従来は座学が中心でしたが、「ほぼ初対面である同期同士が交流しながら、楽しく学んでもらいたい」という意図から導入することになりました。かるたには、読み札に「特許かな 息巻く前に 検索を」といった知財に関する句が記され、取り札には対応するイラストが描かれています。参加者は数グループに分かれ、講師の読み上げに合わせて札を探しました。受け身になりがちな座学とは異なり、新入社員たちは積極的に参加して盛り上がっていました。終了後のアンケートでも「同期とのコミュニケーションのきっかけになった」「ゲーム感覚で楽しく学べた」と好評でした。知的財産を身近に感じながら学ぶことで、実務に必要な知財リテラシーの定着にもつながりました。



知的財産かるた



かるたによる体験型学習